

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
6	後期高齢者医療に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

松野町は、後期高齢者医療に関する事務の特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

松野町長

公表日

令和3年12月10日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	後期高齢者医療に関する事務
②事務の概要	<p>後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、国民の共同連帯の理念に基づき、後期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うための制度である。</p> <p>都道府県ごとに後期高齢者医療広域連合が設置されて保険者となり、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の後期高齢者の全員と、65歳から74歳の高齢者で障がいのある者を被保険者とし、その疾病、負傷又は死亡等に関して必要な給付を行っている。</p> <p>また、保険料は後期高齢者保険事業に要する費用に充てるため、後期高齢者医療保険広域連合ごとに設定・賦課しており、徴収事務は市町村が実施して後期高齢者医療広域連合に納付を行う。</p> <p>本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用している。</p> <ul style="list-style-type: none">・被保険者に係る申請等（申請、届出又は申出をいう。以下において同じ。）の受理、その申請等に係る事実についての審査又はその申請等に対する応答に関する事務・被保険者証、被保険者資格証明書、特定疾病療養受療証又は限度額適用・標準負担額減額認定証に関する事務・後期高齢者医療給付の支給に関する事務・一部負担金に係る措置に関する事務・一時差止めに関する事務
③システムの名称	1 後期高齢者医療システム 2 愛媛県後期高齢者広域連合電算処理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
資格ファイル、賦課ファイル、給付ファイル、収滞納ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号） 第9条第1項及び別表第一（59の項）</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号） 第46条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施しない]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	松野町町民課
②所属長の役職名	町民課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	松野町総務課 郵便番号：798-2192 住所：愛媛県北宇和郡松野町大字松丸343番地 電話番号：0895-42-1111

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	松野町総務課 郵便番号: 798-2192 住所: 愛媛県北宇和郡松野町大字松丸343番地 電話番号: 0895-42-1111

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]
	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年12月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]
	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年12月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]
	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="checkbox"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="radio"/>]接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	町民課長 金谷和子	町民課長 久保田忠	事後	平成28年4月1日付人事異動
平成29年6月21日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成27年2月20日時点	平成29年6月21日時点	事後	評価書の見直しによる、記載内容の修正
平成29年7月28日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年2月20日時点	平成29年7月28日時点	事後	評価書の見直しによる、記載内容の修正
令和1年6月14日	I 関連情報 3. 個人番号の利用	1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号) 第9条、第19条及び別表第一(59の項) 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(以下「別表第一省令」という。)(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第46条	1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号) 第9条第1項及び別表第一(59の項) 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第46条	事後	評価書の見直しによる、記載内容の修正
令和1年6月14日	I 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	課長 久保田 忠	町民課長	事後	様式変更による
令和1年6月14日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成29年6月21日 時点	令和元年5月31日 時点	事後	時点修正
令和1年6月14日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成29年7月28日 時点	令和元年5月31日 時点	事後	時点修正
令和1年6月14日	IV リスク対策	—	項目の追加	事後	様式変更による
令和3年12月10日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	令和元年5月31日 時点	令和3年12月1日 時点	事後	時点修正
令和3年12月10日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和元年5月31日 時点	令和3年12月1日 時点	事後	時点修正
令和3年12月10日	IV リスク対策 8. 監査 実施の有無	自己点検[] 内部監査[] 外部監査[]	自己点検[○] 内部監査[○] 外部監査[]	事後	評価の再実施

